

令和 5 年度決算審査資料

令和 6 年 8 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P246～P247)

(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						(収入済額/調定額)	
						R5	R4
市民税	690,600,000	720,825,089	708,582,772	306,796	11,935,521	98.3	98.6
個人	575,500,000	599,381,435	587,604,272	149,979	11,627,184	98.0	98.4
現年	573,000,000	590,225,335	584,519,446	0	5,705,889	99.0	99.6
滞繰	2,500,000	9,156,100	3,084,826	149,979	5,921,295	33.7	37.2
法人	115,100,000	121,443,654	120,978,500	156,817	308,337	99.6	99.6
現年	115,000,000	120,875,100	120,875,100	0	0	100.0	100.0
滞繰	100,000	568,554	103,400	156,817	308,337	18.2	40.3
固定資産税	821,200,000	851,994,902	830,753,707	757,000	20,484,195	97.5	97.1
純固定	805,000,000	836,192,002	814,950,807	757,000	20,484,195	97.5	97.1
現年	800,000,000	812,963,300	810,786,304	18,000	2,158,996	99.7	99.6
滞繰	5,000,000	23,228,702	4,164,503	739,000	18,325,199	17.9	19.6
国有資産等所在 市町村交付金	16,200,000	15,802,900	15,802,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	83,600,000	88,970,338	86,794,377	223,600	1,952,361	97.6	96.7
現年	77,000,000	80,248,100	80,027,600	0	220,500	99.7	99.7
滞繰	600,000	2,585,338	629,877	223,600	1,731,861	24.4	25.1
環境 性能割	6,000,000	6,136,900	6,136,900	0	0	100.0	100.0
たばこ税	145,000,000	154,528,244	154,528,244	0	0	100.0	100.0
現年	145,000,000	154,528,244	154,528,244	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,740,400,000	1,816,318,573	1,780,659,100	1,287,396	34,372,077	98.0	97.9
計	1,732,200,000	1,780,779,879	1,772,676,494	18,000	8,085,385	99.5	99.7
滞繰	8,200,000	35,538,694	7,982,606	1,269,396	26,286,692	22.5	25.3
国民健康保険税	514,519,000	549,655,055	505,779,967	1,237,446	42,637,642	92.0	92.8
現年	505,420,000	510,872,600	498,270,581	0	12,602,019	97.5	98.4
医一	347,504,000	351,472,800	343,145,642	0	8,327,158	97.6	98.4
支一	111,993,000	110,557,400	107,860,325	0	2,697,075	97.6	98.4
介一	45,923,000	48,842,400	47,264,614	0	1,577,786	96.8	97.6
滞繰	9,099,000	38,782,455	7,509,386	1,237,446	30,035,623	19.4	23.3
医一	6,650,000	26,011,317	4,942,459	851,493	20,217,365	19.0	24.1
支一	1,400,000	7,350,585	1,475,695	239,195	5,635,695	20.1	23.1
介一	1,000,000	5,303,228	1,091,232	146,758	4,065,238	20.6	20.2
医退	30,000	76,941	0	0	76,941	0.0	0.6
支退	9,000	21,085	0	0	21,085	0.0	0.7
介退	10,000	19,299	0	0	19,299	0.0	0.3
市税等合計	2,254,919,000	2,365,973,628	2,286,439,067	2,524,842	77,009,719	96.6	96.7
現年	2,237,620,000	2,291,652,479	2,270,947,075	18,000	20,687,404	99.1	99.4
滞繰	17,299,000	74,321,149	15,491,992	2,506,842	56,322,315	20.8	24.3

(単位:円)

科目	R5 決算額	R4 決算額	前年比 (R5-R4)	備考
(一般会計)※歳入				
15款3項1目				決算書 P48~P49
総務費委託金	24,898,541	26,026,964	▲1,128,423	県民税徴収取扱費
※個人県民税(調定)	390,677,665	395,148,036	▲4,470,371	

2. 歳出その他

(単位:円)

科目	R5 決算額	R4 決算額	前年比 (R5-R4)	備考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P96~P97
諸費				
償還金利子及び割引料	6,579,561	7,298,769	▲719,208	所得更正による還付金等
2款2項1目				決算書 P98~P101
税務総務費	1,387,304	1,308,011	79,293	
旅費	105,430	69,540	35,890	固定資産税家屋評価研修参加旅費
需用費	745,747	679,952	65,795	図書追録代、コピー代ほか
役務費	15,352	44,318	▲28,966	公用車保険料ほか
使用料及び賃借料	5,910	4,500	1,410	駐車場代ほか
備品購入費	10,725	0	10,725	ナンバリング購入費
負担金補助金及び交付金	484,140	484,701	▲561	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	20,000	20,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	0	5,000	▲5,000	
2款2項2目				決算書 P100~P103
賦課徴収費	40,377,401	29,499,049	10,878,352	
報酬	888,825	596,024	292,801	会計年度任用職員
旅費	4,000	12,400	▲8,400	費用弁償()
需用費	2,763,910	3,206,894	▲442,984	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	5,512,989	5,720,990	▲208,001	郵便料、調査手数料ほか
委託料	28,551,110	17,199,925	11,351,185	窓口閲覧システム等導入委託料ほか
使用料及び賃借料	1,286,746	1,387,329	▲100,583	電子申告サービス利用料ほか
負担金補助金及び交付金	1,239,821	1,245,487	▲5,666	地方税共同機構負担金ほか
貸付金	130,000	130,000	0	つり銭
(国保会計)				決算書 P266~P267
6款1項1目				
一般被保険者償還金及び 還付加算金	816,800	1,352,800	▲536,000	所得更正・国保資格喪失による還付金等

3. 課税状況

(1) 個人市民税

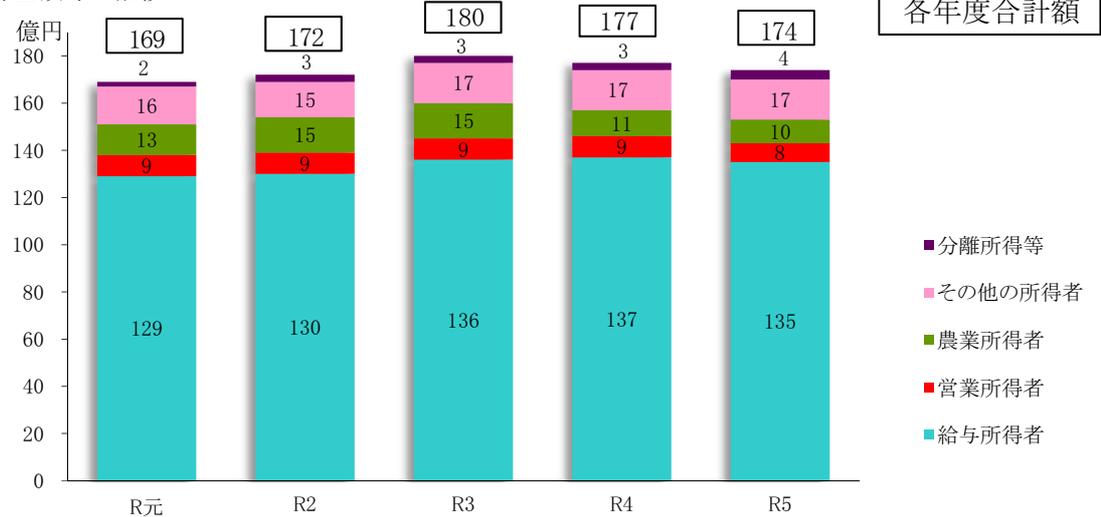
課税標準額・所得割納税義務者とも人口減少に伴い減少している。

所得等の状況

区分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	R4	R5	増減	R4	R5	増減
給与所得	7,816	7,728	▲ 88	5,061	5,000	▲ 61
営業所得	595	519	▲ 76	283	249	▲ 34
農業所得	553	526	▲ 27	403	397	▲ 6
その他	753	755	2	1,040	1,029	▲ 11
分離所得	253	287	34	53	56	3
計	9,970	9,815	▲ 155	6,840	6,731	▲ 109

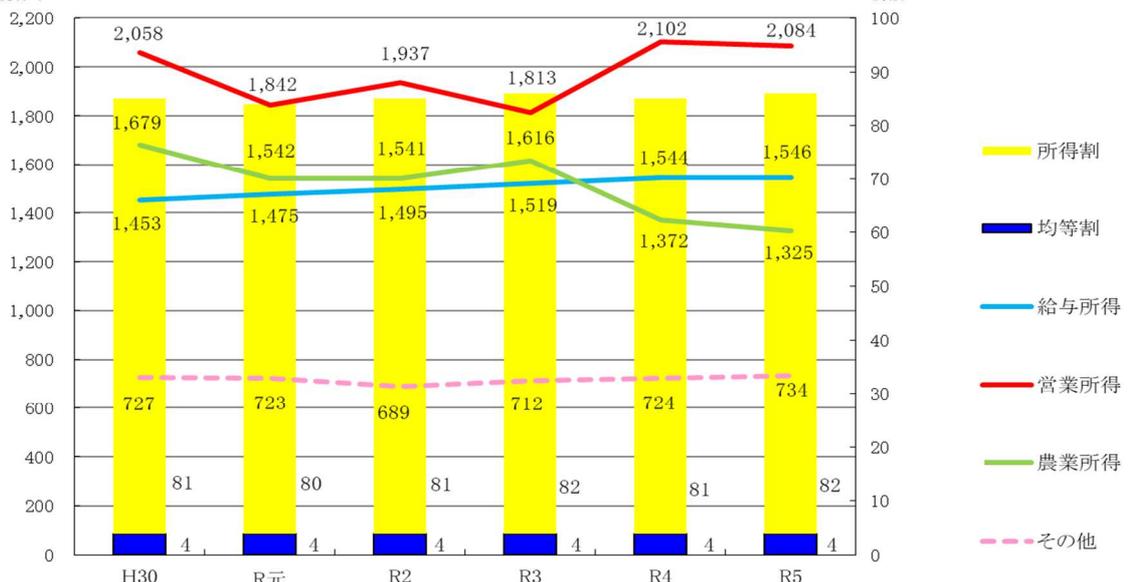
資料:課税状況調

総所得金額等の推移



課税標準

所得別課税標準と税額(納税者一人当たり) 単位:千円



【課税金額と納税義務者】

区分	課税金額 (千円)			納税義務者(人)			
	R4	R5	増減	R4	R5	増減	
現年度分	決定年税額	591,028	579,206	▲ 11,822	8,202	8,028	▲ 174
	内訳 均等割	28,708	28,074	▲ 634	1,359	1,301	▲ 58
	所得割	562,320	551,132	▲ 11,188	6,843	6,727	▲ 116
過年度分	決定年税額	3,115	4,708	1,593	75	93	18
	内訳 均等割	68	52	▲ 16	43	31	▲ 12
	所得割	3,047	4,656	1,609	72	93	21
合計		594,143	583,914	▲ 10,229	8,277	8,121	▲ 156
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		△ 813	226	1,039			
分離課税分(退職所得)		3,706	6,085	2,379			
調定現額		597,036	590,225	▲ 6,811	8,277	8,121	▲ 156

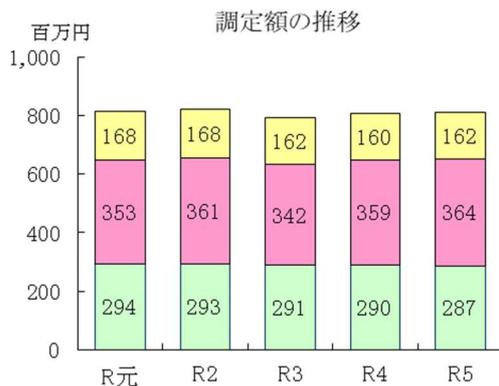
(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法人数 (人)			均等割額 (千円)			法人税割額 (千円)		
			R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減
1号	1千万円以下	50人以下	256	263	7	14,540	15,055	515	9,224	8,225	▲ 999
2号	1千万円以下	50人超	2	2	0	288	288	0	703	956	253
3号	1億~1千万円	50人以下	72	66	▲ 6	10,764	10,062	▲ 702	14,254	4,085	▲ 10,169
4号	1億~1千万円	50人超	3	3	0	540	540	0	377	563	186
5号	10億~1億円	50人以下	28	28	0	5,158	5,456	298	15,584	30,119	14,535
6号	10億~1億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7号	10億円超	50人以下	30	30	0	13,325	13,653	328	9,315	9,780	465
8号	50億~10億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9号	50億円超	50人超	4	4	0	16,200	12,600	▲ 3,600	15,720	9,493	▲ 6,227
計			395	396	1	60,815	57,654	▲ 3,161	65,177	63,221	▲ 1,956

均等割額+法人税割額(千円)		
R4	R5	増減
125,992	120,875	▲ 5,117

(3) 固定資産税

固定資産税については、令和3年度が評価替えの年度であり、令和5年度は第3年度となる。土地は、地価下落により約 290 万円の減となった。平成 21 年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、新增築家屋の影響により約 569 万円の増となった。償却資産は、課税標準の特例の終了等により約 159 万円の微増となった。

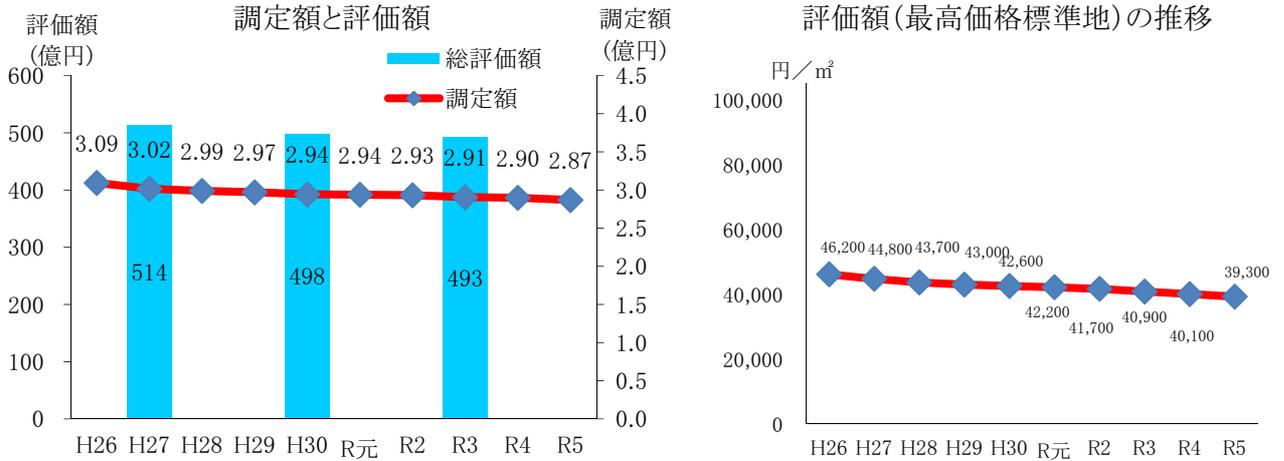


(単位:千円)

年度	土地	家屋	償却	調定計
R5	286,990	364,327	161,646	812,963
R4	289,896	358,642	160,056	808,594
R3	290,624	341,901	162,403	794,928
R2	293,186	361,211	168,426	822,823
R元	293,847	353,097	167,737	814,681

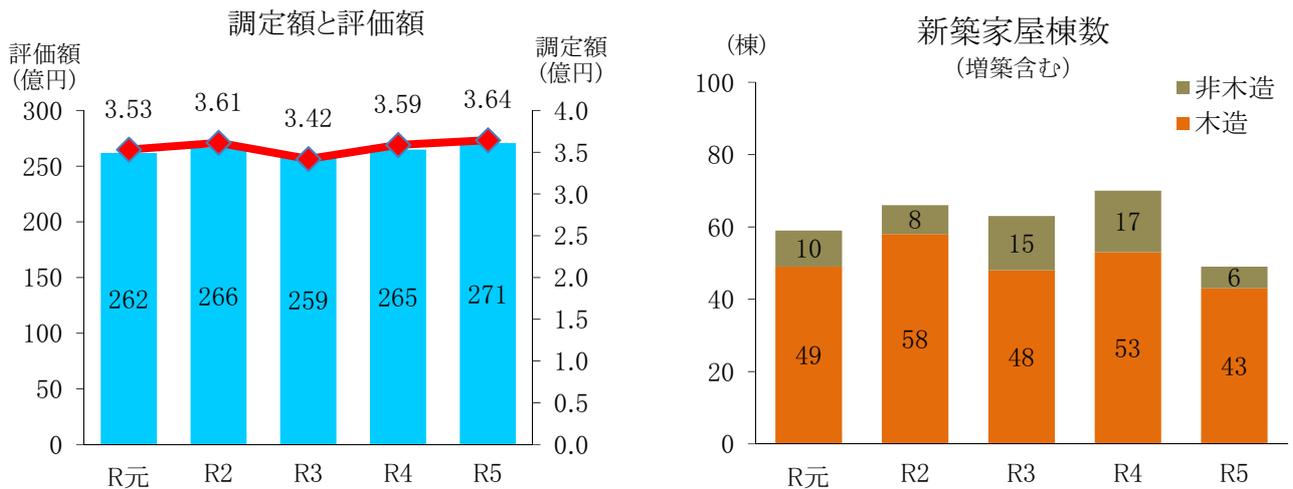
◆ 土地

平成 24 年度の評価替え以降、地価の下落が続いている。令和 5 年度の時点修正においても、下落率は微小であるものの地価の下落は続いており、調定額も微減となった。



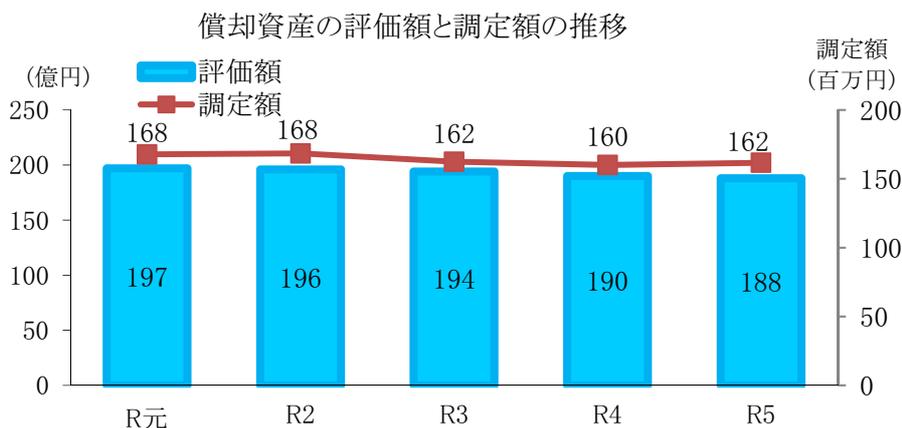
◆ 家屋

新增築棟数は、平成 18 年度以降減少傾向にあった。平成 28～30 年度にかけては、内原野住宅団地の分譲のほか、道路建設にかかる立ち退き等での建替えにより増加傾向となっていた。令和元年度からはこの傾向が落ち着いており、令和 5 年度は建設物価高騰等の影響により前年と比較して減少となった。



◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和 5 年度調定額は、課税標準の特例の終了等により増加した。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割 ※軽自動車税 → 軽自動車税(種別割) に名称変更

全体の課税台数は減少しているが、軽四乗用自家用及び軽四貨物自家用の標準課税(H27～)など高い税率の台数が増えたため、税額は増となっている。

軽自動車の状況

現年分 区分	R4 税額 (円)	R5 税額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			R4	R5	増減	R4	R5	増減
原付50cc	2,000	2,000	1,298	1,244	▲ 54	2,596	2,488	▲ 108
原付90cc	2,000	2,000	166	161	▲ 5	332	322	▲ 10
原付125cc	2,400	2,400	192	203	11	461	487	26
ミニカー	3,700	3,700	16	15	▲ 1	59	56	▲ 3
軽二輪	3,600	3,600	237	233	▲ 4	853	839	▲ 14
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	1	1	0	6	6	0
標準(H27～)	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			1	1	0	6	6	0
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	1,772	1,463	▲ 309	12,758	10,534	▲ 2,224
標準(H27～)	10,800	10,800	1,971	2,153	182	21,287	23,252	1,965
重課税	12,900	12,900	1,415	1,467	52	18,253	18,924	671
75%軽課	2,700	2,700	0	12	12	0	32	32
50%軽課	5,400	5,400	0	0	0	0	0	0
25%軽課	8,100	8,100	0	0	0	0	0	0
小計			5,158	5,095	▲ 63	52,298	52,742	444
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	19	17	▲ 2	57	51	▲ 6
標準(H27～)	3,800	3,800	31	36	5	118	137	19
重課税	4,500	4,500	8	5	▲ 3	36	22	▲ 14
75%軽課	1,000	1,000	0	5	5	0	5	5
25%軽課	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0
小計			58	63	5	211	215	4
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	921	738	▲ 183	3,684	2,952	▲ 732
標準(H27～)	5,000	5,000	1,234	1,436	202	6,170	7,180	1,010
重課税	6,000	6,000	1,440	1,462	22	8,640	8,772	132
75%軽課	1,300	1,300	0	1	1	0	1	1
25%軽課	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0
小計			3,595	3,637	42	18,494	18,905	411
農耕	2,000	2,000	1,106	1,102	▲ 4	2,212	2,204	▲ 8
特殊	5,900	5,900	52	54	2	307	319	12
自動二輪	6,000	6,000	264	276	12	1,584	1,656	72
計			12,145	12,086	▲ 59	79,422	80,248	826

◆ 環境性能割

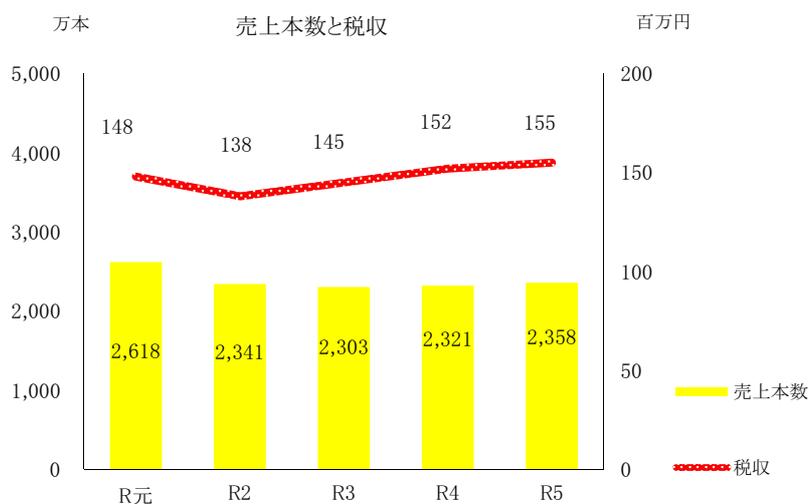
税制改正により、軽自動車取得税が軽自動車税(環境性能割)に名称改正された。
購入時に高知県が徴収し、その後、安芸市へ納付される。

令和5年度 278 台 税額6,136,900 円

令和4年度 287 台 税額6,127,300 円

(5) 市たばこ税

販売本数は約1.6%(37万本)増加し、税額は約1.6%(約244万円)増加した。



(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数(▲288人)、世帯数(▲179世帯)が減少し、課税額も減少した。低所得者にかかる軽減額(2・5・7割軽減)は3.5%減少した。

【税率】

区分	所得割(円)		均等割(円)		平等割(円)		課税限度額(万円)	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
基礎分	7.9%	7.9%	29,000	29,000	23,000	23,000	65	65
支援金分	2.5%	2.5%	9,000	9,000	7,000	7,000	20	22
介護分	2.3%	2.3%	11,000	11,000	5,000	5,000	17	17

【課税年税額と被保険者・世帯数】

(千円、人、世帯)

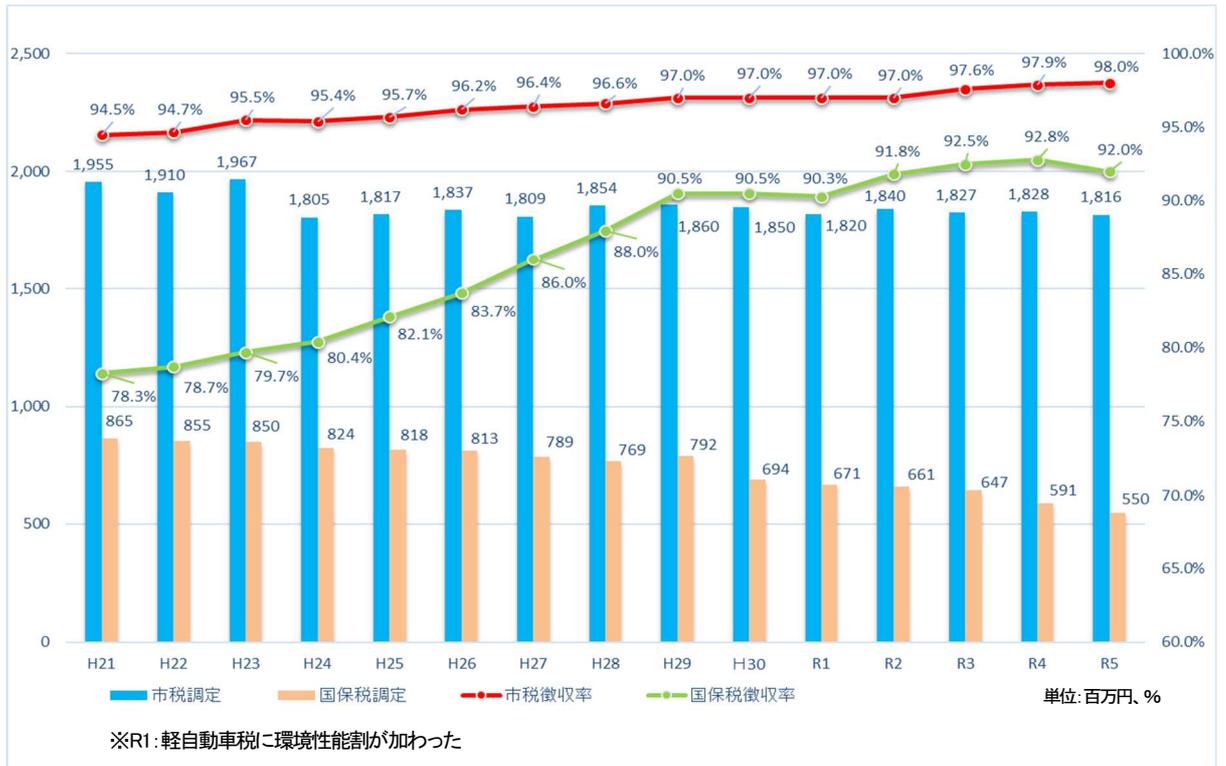
区分		R4			R5			増減		
		年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯
基礎	課税年分	375,585	5,508	3,563	345,687	5,220	3,384	▲ 29,898	▲ 288	▲ 179
	過年度分	2,555			5,786			3,231		
支援金	課税年分	117,342	5,508	3,563	108,716	5,220	3,384	▲ 8,626	▲ 288	▲ 179
	過年度分	785			1,842			1,057		
介護	課税年分	50,588	2,044	1,705	47,660	1,935	1,626	▲ 2,928	▲ 109	▲ 79
	過年度分	305			1,182			877		
合計		547,160			510,873			▲ 36,287		

4. 収納状況

市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税)収納率は、現年度分 99.5%と前年度比 0.2 ポイント、滞繰分は 22.5%と 2.8 ポイント減少した。市税全体の収納率は 98.0%と前年度比 0.1 ポイント上昇した。

国保税収納率は、現年度分 97.5%で前年度より 0.9 ポイント、滞繰分は 19.4%と 3.9 ポイント減少、国保税全体の収納率は 92.0%と前年度から 0.8 ポイント減少した。

市税と国保税を合わせた収納率は 96.6%で前年度より 0.1 ポイント減少した。



(1) 督促

前年度と比べ、督促数は 656 件減少した。

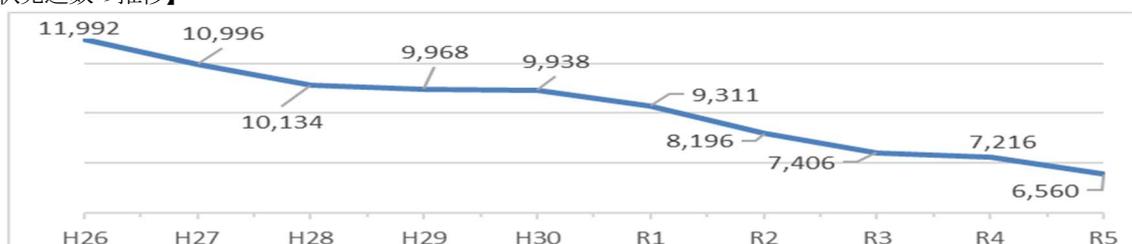
【督促状発送数】

(単位: 件)

税目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個人市民税	2	1	0	211	1	191	0	167	0	0	222	9	804
”(特徴)	23	30	30	40	38	21	0	17	0	26	14	43	282
法人市民税	0	2	4	0	3	3	0	0	1	1	0	2	16
軽自動車税	0	0	720	1	0	0	0	0	0	0	0	0	721
固定資産税	7	707	0	0	540	0	562	0	0	419	1	0	2,236
国保税	5	14	4	1	356	342	342	314	308	314	288	213	2,501
計	37	754	758	253	938	557	904	498	309	760	525	267	6,560

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した(前年度比29件増)。なお差押前の給与照会等をしたことで完納に至ったケース多数あり。搜索は6件。

差押債権	市税	国保税	計
預貯金	55	18	73
給料・年金	29	13	42
生命保険等	17	17	34
還付金	17	18	35
売掛金	10	7	17
その他	20	13	33
合計	148	86	234

◆交付要求等(強制換価手続に参加して配当を受けようとする事。)

滞納税額合計 1,377,500 円にかかる6件について交付要求した。

◆滞納処分の停止(地方税法第15条の7第1項)

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。		(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。		(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。(令和元年度対象者無)		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
個人市民税	3	46,934	3	173,059	1	88,853	7	308,846
法人市民税	1	41,814	0	0	0	0	1	41,814
固定資産税	3	134,705	4	62,300	6	114,200	13	311,205
軽自動車税	6	248,852	6	137,452	4	151,374	16	537,678
計	13	472,305	13	372,811	11	354,427	37	1,199,543
国保税	4	169,454	15	1,213,796	2	1,250,400	21	2,633,650
合計	17	641,759	28	1,586,607	13	1,604,827	58	3,833,193

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は前年度比 57.0%、人数は 16 人の減となった。財産調査により、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行い、滞納処分を着実に実施するとともに、今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行う。

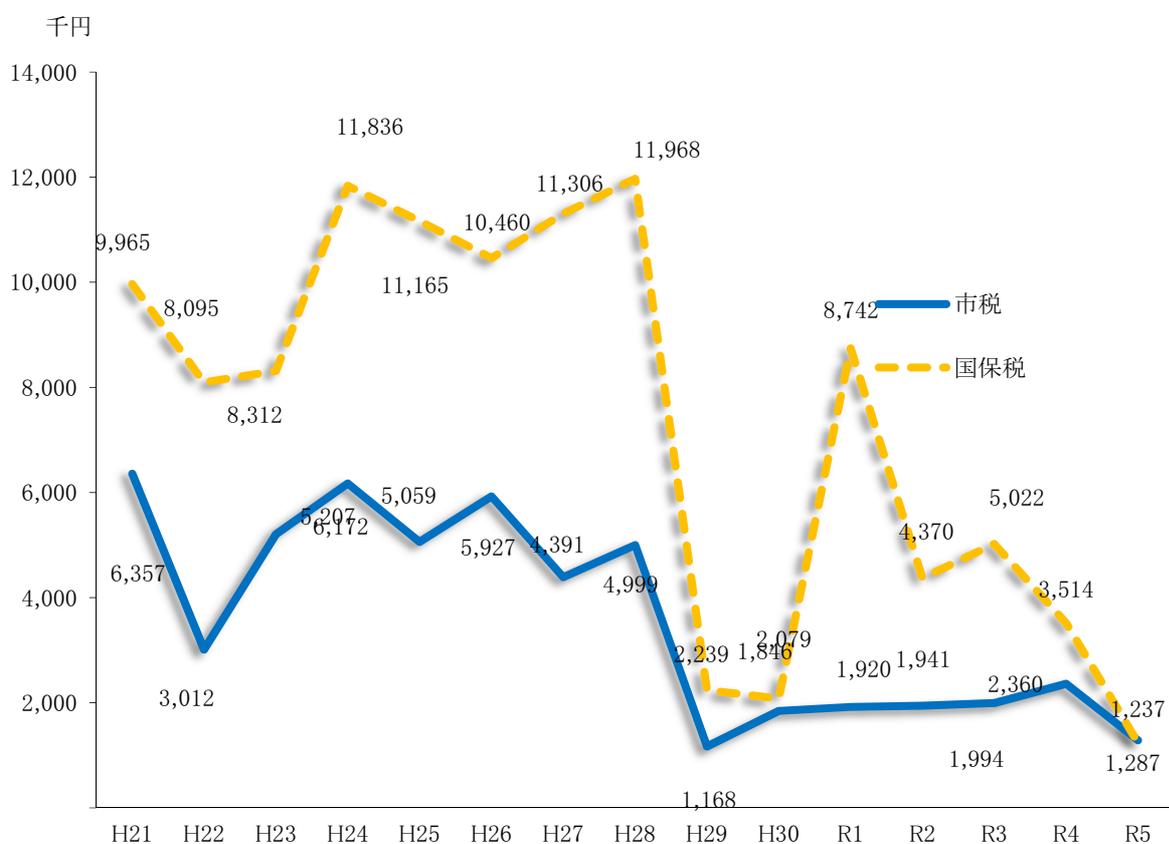
税目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円		
個人市民税	8	4	39,924	0	0	0	15	4	110,055	23	8	149,979	772,843	▲80.6%
法人市民税	2	1	96,817	0	0	0	1	1	60,000	3	2	156,817	0	
固定資産税	14	2	190,400	2	1	18,000	47	11	548,600	63	14	757,000	1,218,600	▲37.9%
軽自動車税	23	6	95,900	0	0	0	25	10	127,700	48	16	223,600	368,828	▲39.4%
計	47	13	423,041	2	1	18,000	88	26	846,355	137	40	1,287,396	2,360,271	▲45.5%
国保税	121	14	898,655	0	0	0	38	7	338,791	159	21	1,237,446	3,514,363	▲64.8%
合計	168	27	1,321,696	2	1	18,000	126	33	1,185,146	296	61	2,524,842	5,874,634	▲57.0%

※1:滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する(地方税法 15 の7④)

※2:徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しない(滞納処分の停止中を含む)と時効により消滅(地方税法 18①)

【不納欠損額の状況】



(4) 収入未済

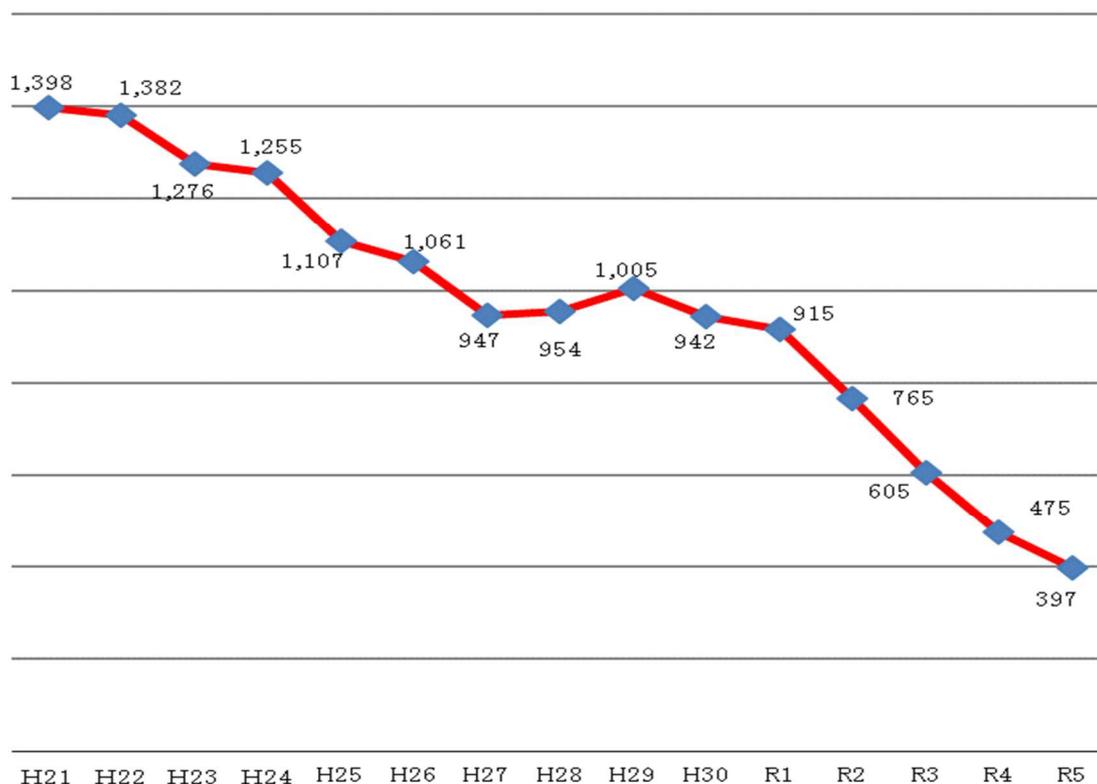
財産調査(所内調査以外で預金 389 件、給与・年金 152 件、生命保険 206 件、売掛金・賃料 245 件の合計 992 件(前年度比 183 件増))を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

滞納者数は 397 人で、前年度より 78 人の減となっている。

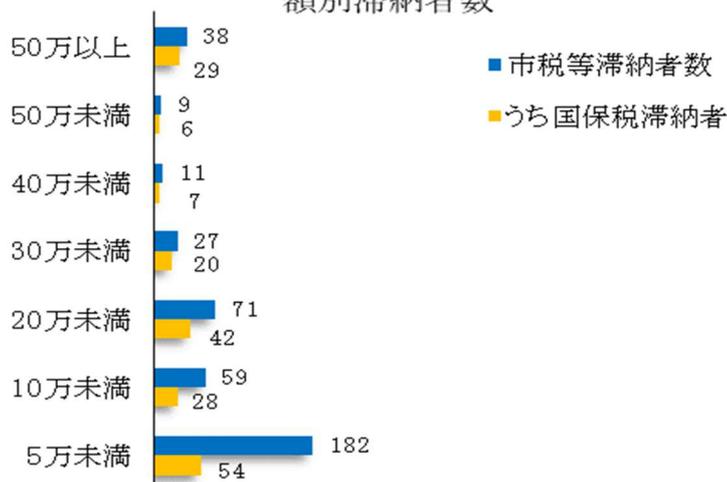
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めているが、令和 5 年度末の収入未済額は、前年度末から約 266 万円の増となった。

納期内納付をしている納税者との公平性を図るため、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。

滞納者数

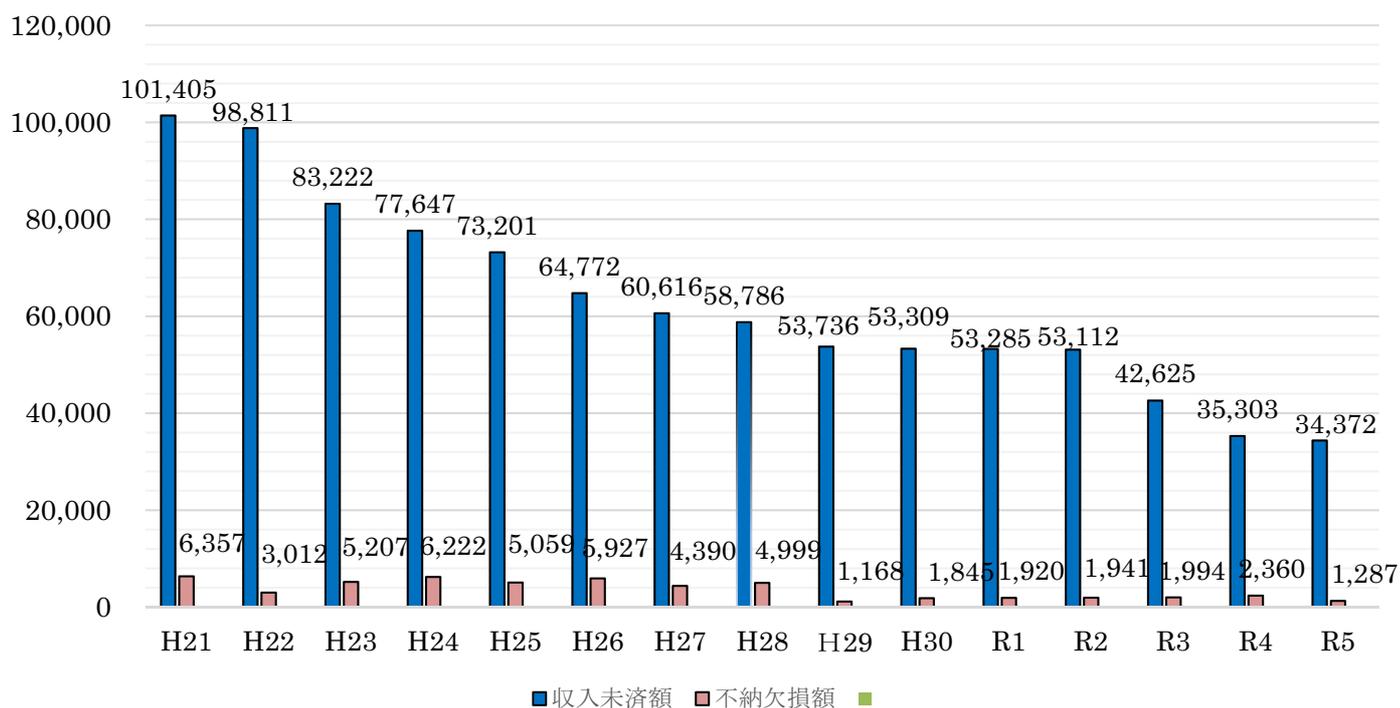


額別滞納者数



(単位:千円)

収入未済額、不納欠損額の推移 (一般会計)



(単位:千円)

収入未済額・不納欠損額の推移 (国保特会)

